

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第67期 第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間		第67期 第3四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		211,451,455		227,194,791		275,898,256
経常利益	(千円)		2,919,592		3,041,957		3,511,712
四半期(当期)純利益	(千円)		1,766,710		1,680,439		2,113,909
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,331,845		1,772,044		1,539,412
純資産額	(千円)		27,980,584		29,777,586		28,187,879
総資産額	(千円)		102,800,174		111,835,802		92,297,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		87.52		83.25		104.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		26.00		25.50		29.19

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間		第67期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		50.31		37.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品関連事業）

カネトミ商事(株)は、平成23年9月30日に株式を新規取得したことに伴い子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や歴史的な円高、タイの大洪水によるアジア生産拠点被害などに見舞われながらも、東日本大震災からの復興需要が景気を下支えして緩やかな回復基調で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、長引く所得環境の悪化と景気の先行き不安から消費者の節約志向と低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門及び各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力した結果、売上高は2,271億95百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力した結果、営業利益は28億79百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は30億42百万円（前年同四半期比4.2%増）、四半期純利益は16億80百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、原発事故に起因するセシウム問題が、コメを中心とする農産物の価格高騰をもたらし、売上への影響が懸念されたものの、節約志向や震災後の自粛ムードの高まりから『内食』が一層強まり、家庭内消費での購買が堅調に推移してまいりました。そのような環境の下、関西地区での商圈拡大のため、大阪府高槻市のカネトミ商事株式会社を子会社化するとともに、お得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に力を入れ、積極的に取り組んでまいりました。

また、物流においては、倉庫内作業の改善活動の継続とIT機器活用により、コスト削減とさらなる生産性の向上を図るとともに、新たな取引の獲得により比較的順調に推移してまいりました。

生鮮食品関連では、東日本大震災後の需給の混乱も落ち着き全体的には回復基調となっておりました。このような環境の下、「安心」「安全」で価値ある食材提供を行うため、食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給を行うために物流システムの構築強化に努めてまいりました。

酒類関連では、東日本大震災の影響からビール類の売上減少が続く中、ウイスキー、ハイボール類、マッコリ製品、缶チューハイ、梅酒など健康志向の低カロリー商品、ビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加いたしました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、各地で試飲会を開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」の充実を図り、さらには本年5月にネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を開設して、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。その結果、業界全体では本格焼酎の売上が減少する中、当社グループの本格焼酎の売上は前期比増となりました。さらに高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,564億98百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は24億10百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、消費が低迷する中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品の小麦粉、その他の一般食品などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。また、海外穀物相場の上昇に伴う価格改定時における販売益の確保と経費節減に積極的に取り組んで、利益の拡大にも努めてまいりました。さらに、各メーカー、仕入先と連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が、主原料のトウモロコシ・大豆粕などの穀物相場が高値で推移したことから本年4月と7月に値上げとなり売上に寄与いたしました。また、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得にも積極的に取り組んだ結果、主力商品の販売数量も前期比増となり、特に長崎地区での魚餌の販売数量を大きく増加させることが出来ました。さらには九州管内でのレイヤー（採卵鶏）向け配合飼料の拡売や関東・北海道地区での豚用飼料の売上拡大、液卵事業のコスト削減をはじめとする各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は488億22百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は8億40百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、全国的には新設住宅着工戸数が減少に転ずる中、九州地区ではパワービルダーによる分譲住宅の需要増と老人ホームなどの中型物件が増加したことからプレカット業界は好調に推移いたしました。そこで好調なプレカットの受注を中心に関連商材販売に注力し、既存中核店や大手ホームビルダーとの取り組み強化に努めてまいりました。また、太陽光発電システムをはじめとする環境対応商材や省エネ関連商材、住宅エコポイント制度の駆け込み需要に伴うリフォーム向け商材などの拡販にも積極的に取り組んで売上拡大を図るとともに、プレカット工場の生産性向上および経費節減にも努めてまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は、東日本大震災のあと臨時事務所や本社機能の一部移転などの需要がありました。現在ではそうした需要もほとんどなくなりました。また、一時市場を騒がせた大幅な条件緩和の動きも落ち着きを見せ始めてはいますが、依然として既存ビルの空室率が高いことからテナント企業への誘致競争はまだまだ厳しく、特に、立地や築年数で競争力の劣るビルでは低賃料を余儀なくされている状況下にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は130億48百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は3億89百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(その他)

運輸関連業界では、東日本大震災後の復興が徐々に本格化する中、全体的な貨物輸送量は回復傾向にあります。荷主からの運賃値下げ圧力が依然として強く、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も高値水準で安定してはおりますが、前期に比べ高騰して経費増となるなど、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、新規荷主の獲得に努力するとともに、省エネ運転や積載率の向上などの経費節減策にも積極的に取り組み、また、物流品質の向上のため設備環境の改善にも努めてまいりました。

燃料関連では、低燃費車の増加や若者の車離れに加え、東日本大震災後の節約ムードの高まりからガソリン・軽油の需要が減少し、そのため同業者間の価格競争はますます激化するなど厳しい経営環境が続いております。そうした中、販売力強化のため接客力向上C I S（顧客感動満足）活動に取り組むとともに新規取引先の獲得と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

レンタカー事業関連では、東日本大震災の影響が懸念されておりましたが、九州新幹線鹿児島ルート全線開通効果もあって個人客の需要が回復してまいりました。そうした環境の下、集客力アップのためホームページの機能を強化してタイムリーなキャンペーンを増やすとともに、本年4月に新たに1店舗を出店するなどして売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業関連におきましては、一般企業向けソリューションビジネス（物流システム・受発注システム他）および食品メーカー向け生産管理システムの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は88億26百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

第2四半期連結会計期間末において、カネトミ商事株式会社が新たに連結の範囲に含まれたこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ195億39百万円増加し、1,118億36百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額29億23百万円、「受取手形及び売掛金」の増加額134億92百万円によるものであります。負債の部においても前連結会計年度末に比べ179億49百万円増加し、820億58百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額154億92百万円によるものであります。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ15億90百万円増加し、297億78百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額14億79百万円、「其他有価証券評価差額金」の増加額97百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,500 (相互保有株式) 普通株式 18,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,157,700	201,577	
単元未満株式	普通株式 14,712		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。
自己保有株式 33株
相互保有株式 株式会社惣和 94株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,500		328,500	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		18,300	18,300	0.1
計		328,500	18,300	346,800	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役物流部長	取締役物流部長 物流福岡東支店長	山口 春幸	平成23年7月1日
取締役	取締役熊本支店長	坂井 英治	平成23年9月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036,490	13,959,340
受取手形及び売掛金	32,441,667	2 45,933,698
商品及び製品	6,474,140	8,166,490
仕掛品	32,096	9,184
原材料及び貯蔵品	284,077	272,787
その他	5,087,532	6,263,096
貸倒引当金	990,535	1,337,773
流動資産合計	54,365,467	73,266,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,469,762	11,391,882
土地	17,028,564	17,123,036
その他(純額)	1,644,960	1,647,388
有形固定資産合計	30,143,287	30,162,307
無形固定資産		
ソフトウェア	260,165	303,251
その他	405,440	977,277
無形固定資産合計	665,605	1,280,528
投資その他の資産		
投資有価証券	5,448,770	5,479,577
その他	1,982,018	2,055,385
貸倒引当金	308,102	408,816
投資その他の資産合計	7,122,686	7,126,146
固定資産合計	37,931,578	38,568,980
資産合計	92,297,045	111,835,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,855,864	2 47,348,023
短期借入金	10,885,868	10,094,868
未払法人税等	980,957	639,365
賞与引当金	727,977	374,081
その他	9,408,376	12,393,665
流動負債合計	53,859,042	70,850,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	4,938,964	5,749,363
退職給付引当金	1,270,408	1,481,072
役員退職慰労引当金	271,542	289,307
その他	3,769,210	3,688,472
固定負債合計	10,250,123	11,208,213
負債合計	64,109,165	82,058,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	23,876,042	25,354,573
自己株式	342,521	342,965
株主資本合計	25,505,582	26,983,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,432,403	1,529,291
その他の包括利益累計額合計	1,432,403	1,529,291
少数株主持分	1,249,894	1,264,626
純資産合計	28,187,879	29,777,586
負債純資産合計	92,297,045	111,835,802

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	211,451,455	227,194,791
売上原価	193,399,225	208,359,639
売上総利益	18,052,230	18,835,152
販売費及び一般管理費	15,268,190	15,955,896
営業利益	2,784,041	2,879,255
営業外収益		
受取利息	13,767	12,227
受取配当金	76,634	87,690
仕入割引	36,616	37,057
持分法による投資利益	20,553	8,618
雑収入	239,137	243,926
営業外収益合計	386,707	389,518
営業外費用		
支払利息	160,031	136,658
売上割引	37,626	39,229
雑損失	53,499	50,929
営業外費用合計	251,155	226,815
経常利益	2,919,592	3,041,957
特別利益		
固定資産売却益	257,320	11,310
投資有価証券売却益	23,707	2,119
貸倒引当金戻入額	33,276	-
受取保険金	-	95,627
特別利益合計	314,303	109,056
特別損失		
固定資産除売却損	5,018	43,557
減損損失	65,221	-
投資有価証券評価損	10,773	727
投資有価証券売却損	-	604
出資金評価損	1,643	-
特別損失合計	82,655	44,888
税金等調整前四半期純利益	3,151,240	3,106,126
法人税、住民税及び事業税	1,272,444	1,461,731
法人税等調整額	101,045	30,762
法人税等合計	1,373,489	1,430,969
少数株主損益調整前四半期純利益	1,777,751	1,675,156
少数株主利益又は少数株主損失()	11,042	5,283
四半期純利益	1,766,710	1,680,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,777,751	1,675,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449,996	96,819
繰延ヘッジ損益	4,260	-
持分法適用会社に対する持分相当額	170	69
その他の包括利益合計	445,906	96,888
四半期包括利益	1,331,845	1,772,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,803	1,777,327
少数株主に係る四半期包括利益	11,042	5,283

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、カネトミ商事(株)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>1 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱スーパー大浦</td> <td>41,760千円</td> </tr> <tr> <td>㈱まるいストア</td> <td>31,215 "</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td>27,135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,110千円</td> </tr> </table>	㈱スーパー大浦	41,760千円	㈱まるいストア	31,215 "	その他5件	27,135 "	計	100,110千円	<p>1 保証債務 連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱スーパー大浦</td> <td>38,463千円</td> </tr> <tr> <td>㈱まるいストア</td> <td>31,215 "</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>48,860 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,538千円</td> </tr> </table> <p>2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>792,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>85,587 "</td> </tr> </table>	㈱スーパー大浦	38,463千円	㈱まるいストア	31,215 "	その他4件	48,860 "	計	118,538千円	受取手形	792,647千円	支払手形	85,587 "
㈱スーパー大浦	41,760千円																				
㈱まるいストア	31,215 "																				
その他5件	27,135 "																				
計	100,110千円																				
㈱スーパー大浦	38,463千円																				
㈱まるいストア	31,215 "																				
その他4件	48,860 "																				
計	118,538千円																				
受取手形	792,647千円																				
支払手形	85,587 "																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,268,842千円	1,133,057千円
のれんの償却額	40,914 "	81,783 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,487	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,782,731	43,890,899	11,968,002	202,641,631	8,809,824	211,451,455	-	211,451,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,280	759,272	203,575	991,127	3,014,345	4,005,472	4,005,472	-
計	146,811,011	44,650,171	12,171,576	203,632,758	11,824,168	215,456,927	4,005,472	211,451,455
セグメント利益	2,557,550	575,290	390,781	3,523,622	140,519	3,664,141	880,100	2,784,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 880,100千円には、セグメント間取引消去59,382千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 939,482千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	156,498,449	48,821,964	13,048,430	218,368,843	8,825,947	227,194,791	-	227,194,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,784	762,081	207,450	992,314	3,476,910	4,469,224	4,469,224	-
計	156,521,232	49,584,045	13,255,880	219,361,157	12,302,857	231,664,014	4,469,224	227,194,791
セグメント利益	2,410,066	840,399	389,052	3,639,516	108,198	3,747,714	868,459	2,879,255

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 868,459千円には、セグメント間取引消去9,047千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 877,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円52銭	83円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,766,710	1,680,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,766,710	1,680,439
普通株式の期中平均株式数(株)	20,186,141	20,185,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 幸 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。